

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	清掃センタ -
事業名	ごみ処理事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	229,016	233,079		232,898			232,898	3,882
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	82,211	84,224	84,543			84,543	2,332
	一般財源	146,805	148,855	148,355			148,355	1,550

事業概要	7種12分別のごみの安全かつ迅速な収集と市民から施設に直接搬入される可燃ごみ等の受付並びに焼却施設の稼働、維持管理を行うとともに、大気汚染防止法、ダイオキシン対策特別措置法に則り、施設内外の環境対策を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	市民参加のもと、廃棄物の徹底した減量化と資源化に取り組んでいくとともに、焼却施設の適正な管理・運転により、快適で安心できる生活環境づくりを進める。		
現状と背景	焼却施設を平成27年度まで延命させるため、維持補修の費用が大きくなる。		

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	清掃センタ -
事業名	不法投棄事案処理事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	140	140		140			140	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	140	140		140			140

事業概要	ごみの有料化の実施に伴い、ごみ集積所へのルール違反のごみや処理困難物を民間施設で適正な処理をする。	今年度見直し事項
事業目的	ルール違反等の取り残しごみについては、収集できない理由を記載したステッカーを添付することとしている。長期に回収せずに置くことは、集積所付近の住民に迷惑がかかることから、一定期間をおいて回収する対策を講じる必要がある。排出者が判明するごみについては、直接排出者に対して、指導的文書を送付し、啓発している。	
現状と背景	ごみの有料化を実施して数年が経過し、ルール違反も減少し、ごみ袋の有料化は定着してきている	
		その他

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	清掃センタ -
事業名	廃棄物減量等推進事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	1,071	1,071		1,071			1,071	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	1,071	1,071		1,071			1,071

事業概要	廃棄物減量等推進員(地区別50名)を委嘱し、地域住民へのごみに対する意識向上と分別等への指導を図るとともに、市のごみ行政に対する提言を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	循環型社会を形成するために、地区住民へのごみの分別の指導と徹底を図る。		
現状と背景	分別が定着してきており、推進員の役割が薄れつつある。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	清掃センタ -
事業名	可燃ごみ祝日等収集事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	1,274	1,029		898			898	376
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	1,274	1,029	898			898	376
	一般財源	0	0	0			0	0

事業概要	ごみ有料化の実施に伴い、サービスの還元対策として、祝日等の可燃ごみ収集を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	可燃ごみの収集を正月3ヶ日を除く、完全週2回とすること目的とする。		
現状と背景	ハッピーマンデー等のみの収集では、年度によって不均衡が生じる場合もある。収集がない日にも、ごみを持ち出されるケースが多い。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	清掃センタ -
事業名	生ごみ堆肥化促進事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	3,471	4,751		4,751			4,751	1,280
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	3,471	4,751		4,751			4,751

事業概要	民間堆肥化施設を活用し、家庭から排出される生ごみ、施設に直接搬入される草・枝木類及び小学校、幼稚園、保育所等の給食残渣を堆肥化による資源化を図り、循環型社会を推進する。	今年度見直し事項
事業目的	ごみ処理の一部有料化及び排出用可燃ごみ袋の有料化を実施し、ごみ減量化という点で大きな成果を得たがリバウンド現象が心配される。今後のさらなるごみの減量化対策として、一般家庭から排出されるごみからは、生ごみが約30%以上を占めていることから、生ごみを分別収集し堆肥化による資源化が最も効果がある。	
現状と背景	事業所ルート、行政ルートは確立されているが、市民ルートの拡大が課題。	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	清掃センタ -
事業名	ごみ減量化対策事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	12,826	12,592		12,592			12,592	234
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	12,826	12,592	12,592			12,592	234
	一般財源	0	0	0			0	0

事業概要	ごみの減量化と資源化の促進及び財政改革の一環として、排出用可燃ごみ袋の有料化を実施し、有料袋の製作費と販売手数料の支出を予算化する事業。	今年度見直し事項
事業目的	ごみ処理費が増大する一途にあり、受益者負担の原則、ごみ排出量に応じた費用負担の公平性・平等性の確保の観点から、収集経費の一部を負担していただく形で、可燃ごみ袋の有料化を実施。	
現状と背景	原油の高騰により、袋の製造単価が安定していない。家庭用の袋の種別が2種類(40リットル、20リットル)しかなく、30リットル袋新設の要望が多い。	その他

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	清掃センタ -
事業名	清掃センター焼却施設整備事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	64,560	70,053		49,787	6,052		55,839	8,721
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	36,374			17,914	1,026	18,940	17,434
	一般財源	28,186	70,053		49,787	11,862	1,026	36,899

事業概要	清掃センターの機器を維持管理するとともに、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法に則り、施設内外の環境対策を講じる。	今年度見直し事項
事業目的	現在の清掃センターは、現段階では、平成27年まで延命化を図る計画である。それまでの間、安定した可燃ごみの焼却処理を目的とした維持補修が必要である。	
現状と背景	将来的な広域化計画が未定で、平成28年度以降の方針が明確になっていない。	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	清掃センタ -
事業名	ごみ固形燃料化事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	2,218	2,277		2,277			2,277	59
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	2,218	2,277		2,277			2,277

事業概要	清掃センターに直接搬入される衣類・布団類を民間業者で固形燃料化して、製紙会社のボイラー燃料として再利用を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	近年、排出される衣類、布団類が増える傾向にある。清掃センターで焼却処理するより、固形燃料化して再利用するほうがコストが安い、循環型社会推進の効果が見込める。		
現状と背景	固形燃料化が増える傾向である。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	清掃センタ -
事業名	清掃車購入事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	0	15,217		7,150			7,150	7,150
財源内訳	国							0
	県							0
	市債	0		5,200			5,200	5,200
	その他							0
	一般財源	0	15,217		1,950			1,950

事業概要	清掃センターのごみ収集車のうち、積載量3.5t車および2.0t車の更新を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	旧車両を更新し、ごみ収集業務を円滑に行うことを目的とする。		
現状と背景	旧車両について、修繕を繰り返し使用しているが、機器の劣化により効率よく積載することが出来ない。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	清掃センタ -
事業名	清掃事務人件費
補助単独の別	

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	144,032	205,842		205,654	7,187		198,467	54,435
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	0	1,407	1,219			1,219	1,219
	一般財源	144,032	204,435		204,435	7,187		197,248

事業概要	清掃センター、リサイクルセンター、浄化センターの職員の人件費	今年度見直し事項	
事業目的	清掃センター職員18名、リサイクルセンター職員3名、浄化センター職員5名の人件費		
現状と背景			

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	清掃センタ -
事業名	西部広域行政管理組合負担金(清掃費)
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	185,726	197,486		177,936		15	177,921	7,805
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	185,726	197,486		177,936		15	177,921

事業概要	鳥取県西部広域行政管理組合で運営する灰溶融施設(エコスラグセンター)及び最終処分場に係る経費を当該組合の分賦金規則に基づいて、その区分に応じた負担金を関係市町村が支出する。	今年度見直し事項	
事業目的	当該組合に加入する市町村から排出された焼却灰及び不燃残渣等を灰溶融施設で熔融処理後スラグ化し、各廃棄物残渣の無害化、減容化、再資源化並びに最終処分場の延命化も図り、圏域住民の生活環境の向上を目的とする。		
現状と背景	エコスラグセンターの維持管理費の高騰及び民間の最終処分場の受け入れ協定の更新等の問題が生じている。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	清掃センタ -
事業名	汚染負荷量賦課金(清掃センター)
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	520	464		464			464	56
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	520	464		464			464

事業概要	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき汚染負荷量賦課金を支出する。	今年度見直し事項	
事業目的	公害による健康被害者の迅速かつ公正な保護を図ることを目的とする。		
現状と背景	清掃センターは、ばい煙発生施設となり、硫酸化物を排出するため、汚染負荷量賦課金を支出する義務が生じる。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	清掃センタ -
事業名	廃品回収奨励金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	233	224		224			224	9
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	233	224		224			224

事業概要	廃品回収を行っている団体に廃品回収量に応じた奨励金を交付する。	今年度見直し事項	
事業目的	廃品回収を実施した団体に対し、奨励金を交付し、家庭等から出る不用物の再生利用を促し、併せごみの減量化を推進する。		
現状と背景	市民の分別が定着化し、実施する団体が減少し固定化してきている。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	清掃センタ -
事業名	ごみ持ち去り禁止啓発事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	0	874		771			771	771
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	874		771			771

事業概要	ごみ集積所に出されたごみを持ち去る行為を禁止する条例を定め、市民等への周知・啓発を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	ごみ集積所からごみを持ち去る行為を禁止し、市民等への周知・啓発を目的として、集積所に啓発用看板等を設置する。		
現状と背景	ごみを持ち去る行為については多くの市民からも通報がある。この持ち去り行為により資源物の売却収入の減と、市民が安心してごみを出せない現状にある。	その他	